

周囲を海に囲まれた日本。

海がもたらす恵みを誰もが享受してきました。

この恵みを次の世代へ引き継いでいくために、

海を守り、持続可能な漁業を進めていかなければなりません。

農林中央金庫は、JFグループの一員として、

海と暮らしを守るため、

漁業者をはじめ浜のみなさまと連携しています。



環境・生態系を守る取組み

漁業は、その活動自体が海の環境を守る役割を果たしています。陸から海に流入した栄養分が食物連鎖により魚介類に取り込まれ、漁業がそれを適度に捕獲することで栄養分が陸に循環するのです。

そして漁業者は、水産業・漁村の多面的な機能を発揮し、環境や生態系を守り育てるためのさまざまな活動にも取り組んでいます。これらの活動が、海を、漁業を、次世代へつないでいくのです。

農林中央金庫は、JFグループの一員として、JFグループが行う多面的な取組みを応援しています。

環境保全活動

JFグループでは、「資源保護や管理」「害敵生物の駆除」「さまざまな魚介類の生育・産卵の場である藻場の造成」「二枚貝の移植・放流による水質浄化」などの活動に継続して取り組んでいるほか、JFの女性部や青壮年部を中心とした自主的な取組みも進めています。

資源管理型漁業の推進

“獲る”から“育てて獲る”へ。JFグループでは、漁獲量を決める、産卵場を禁漁区にする、漁具や漁法を制限し小さい魚は獲らない、稚魚や稚貝を育てて放流するなど、さまざまな資源管理活動を全国各地で実践しています。



海浜清掃活動

漂着したゴミ等の収集や清掃など、浜辺の美化に貢献。



JFオリジナルブランド「わかしお」

天然油脂使用。肌にも環境にも優しい。



漁民の森づくり

森を守り育てることで、海に流入する河川の水量・水質が安定。豊かな海づくりにつながります。



JFシェルナース※

稚魚の餌場、隠れ場、保護育成場や産卵場になる貝殻魚礁。貝殻のリサイクルにより、資源を回復しています。



資源管理型漁業※

自主的な取り決めにより、漁業種類の枠を超え、資源の回復を目指します。



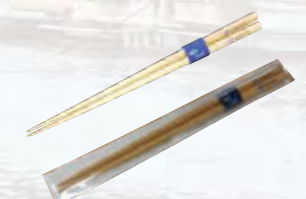
海浜清掃ゴミ袋

当金庫が、全国の海浜清掃の参加者に配布。(平成28年度8万枚)



海藻おしぼ菜

子どもたちや地域住民が海の環境保護について学ぶ糸口となるよう、当金庫が、全国のJF女性部・青壮年部に配布。



間伐材を使用した箸

JFが行う日本型食生活の推進や食育活動のために、当金庫が提供。

※写真提供：JF全漁連

地産地消を促す“さかな市”の運営や、魚食普及活動など、地域活性化にもつながる多面的な活動に取り組む“北灘漁業協同組合”（徳島県）を紹介します。

● 地産地消から、地域活性化へ活動の輪を広げる



きたなだ 北灘漁業協同組合 (JF北灘)
徳島県鳴門市の西北部(香川県境)に位置する。ブリ、カンパチ等の養殖、ワカメの養殖、タイ、スズキ、アジ、エビ類、ハモ、カマスなど魚種も豊富な好漁場として知られています。

JF北灘の概要(平成29年3月31日現在)

- ▶ 組合員数 94名(含准組合員)
- ▶ 事業の種類 購買事業・販売事業・製氷冷凍事業・共済事業
- ▶ 主な漁業種類 魚類養殖、ワカメ養殖、小型定置網漁業、小型底引き網漁業、機船船びき網漁業、サワラ流し網漁業など
- ▶ 役職員数 理事6名、監事2名、職員13名
- ▶ 管内拠点 本所

地産地消の拠点として「JF北灘 さかな市」をスタート



JF北灘
参事
菊川力男様

鳴門市北灘沖は瀬戸内海に面した豊かな漁場で、天然鯛「鳴門北灘べっぴん鯛」等が知られるとともに、「すだちぶり」や「鳴門わかめ」などの養殖も盛んです。しかし近年では、日本人の魚食離れが進み、その傾向は海の町である北灘管内も例外ではありません。

そこで、地元産の新鮮な魚を地元の消費者に提供し地産地消を促進したい、と平成23年4月に設立されたのが漁協直営店「JF北灘 さかな市」です。地元の大浦漁港に隣接する「JF北灘 さかな市」では、地魚や干物などの水産加工品に加えて、農産物や土産品を取り扱うとともに、漁協食堂「うずしお」を併設。取れたての海の幸を堪能することができます。

「徳島県内でも、地元で取れた生魚を買える・食べることができる場所は、意外と少ないんですよ。まずは、地元のみなさんに魚を食べてもらいたいと漁協直営店を始めました。今は近隣だけでなく、徳島県全域、さらには中国など海外からの観光客のみなさんにも来ていただいています」と話すのはJF北灘の菊川力男参事です。「JF北灘 さかな市」への来客数は開業した平成23年に約48,000人、平成28年度は8万人を超えました。また、平成27年10月には、大浦漁港と「JF北灘 さかな市」等の敷地が徳

島県で初めて「海の駅」として認定され、地域活性化の拠点としても期待が高まっています。

また、「JF北灘 さかな市」では、子どもたちや観光客を対象に“ハマチの餌やり体験ツアー”“魚のさばき方教室”“観光定置網見学ツアー”“観光底引き網体験ツアー”などを開催しています。「魚を食べる日本食の文化を守ることも、JFの役割の一つだと思っています。体験ツアーのような水産業を身近に感じてもらう機会をさらに増やしていきたいですし、マスメディアやSNSなどさまざまな媒体で『JF北灘 さかな市』をもっと多くの方に知っていただけるよう努力したいです」と菊川参事は今後への意欲を語りました。

女性部が活躍する魚食普及活動

一方、日本人が魚を食べなくなったのは、そもそも食べ方を知らないからだ、と、魚食普及活動に力を入れているのがJF北灘の女性部です。「JF北灘の女性部は現在15人。1年を通じてワカメ祭り、桜鯛祭り、ブリの即売会など、季節ごとに地元でイベントを開催する際には、女性部が地元産の魚を調理して販売しています。また、鳴門市内の他漁協の女性部と連携し、地元産のモズクやラッキョウなどの加工品を製造して、『JF北灘 さかな市』で販売しています」と話す松下純子部長は、数年前から地元のケーブルテレビで魚料理を紹介。反響が大きいいいます。「鳴門市内の他漁協の女性部のみなさんと交替で、魚料



写真左から:①年間8万人が訪れるという「JF北灘 さかな市」。②マダイのなかでも最高級ブランドといわれる「鳴門北灘べっぴん鯛」。③「JF北灘 さかな市」は地域業者と連携した農産物や土産品など豊富な品揃い

理を月に1品、毎週放送の30分番組で紹介しています。現在は、魚をさばけないという人が多いでしょう。だったら、調理方法は目で見て覚えるのが一番。鯛のカルパッチョなど、季節ごとに旬の魚や水産物を使ったメニューを考えています。でも、だんだんレパートリーがなくなってきました」と松下部長は笑います。

自身もワカメの養殖業を営み、県内の小学校から体験学習を受け入れている清水康子さんも、漁業を体験してもらうことの大切さを感じています。「浜で育った子どもたちから、魚はスーパーの切り身しか知らないと聞くと悲しくなりますし、魚を食べるという文化を誰かがつないでいかなければ…。地魚の魅力は何といっても鮮度。そのおいしさを知ってほしい」。

くしくも、この日に取材した女性部のみなさんは、4人とも息子さんたちが後継者として漁業を継いでいました。忙しいなかでも魚食普及に力を注ぐ活動の基盤には、次世代のために——という強い使命感があったのです。

が特徴。④徳島魚市場(株)と共同開発した、餌にすだちを加えた「すだちぶり」にはビタミンEが豊富に含まれている。⑤漁協食堂「うずしお」では、北灘産の新鮮な魚料理が堪能できる。

「海で働くには漁業権が必要ですが、これもご先祖さまからの遺産ですよ。代々培ってきたものを次につなぐのが私たちの役割だと思っています」と女性部のみなさんは、力強くも明るい笑顔を見せてくれました。



JF北灘 女性部のみなさん(写真左から):島由美子様、小川邦子様、松下純子様、清水康子様

生まれ育った地域と仕事に誇りを持ち続けるために

意外に思われるかも知れませんが、北灘町は過疎地域に指定されています。ここは空港や国道から近く、いわゆる限界集落のように孤立した地域ではありません。しかし、若者を中心に人口流出が進み、数年前には町内の小中学校が休校となりました。現在、JF北灘の組合員の平均年齢は60代で、日本全国と同様に漁業の担い手不足が大きな課題です。

私は北灘で生まれて、現在は養殖業や水産加工業に取り組み、そしてこの地で終生を過ごすつもりです。漁師としての誇りを持ち続け、自分が生きた証を残すためにも、北灘の漁業、そして町の衰退を何としても食い止めなければならぬ。そんななか、北灘の基幹産業である漁業を盛り上げながら、いかに漁業者の所得増加を実現するかを念頭に、10数年前から6次化を構想してきました。そこで、鳴門市の支援を受けて、念願の「JF北灘 さかな市」を設立しました。当初

の構想では、半径4～5kmの地元の顧客が対象だったものの、思いがけず県内外や海外からの観光客が増え、「JF北灘 さかな市」周辺の飲食店も活気づくなど、地域活性化の拠点として評価をいただいているのは、ありがたいと思っています。また、NPOのみなさんが北灘にいらっしゃるなど、多様なみなさんとの連携も広がりつつあります。当JFだけでできることは限られています。地元のみなさんはもちろん、さまざまな方々と協力・連携しながら、地域の空き家を利用した民宿など、「JF北灘 さかな市」周辺での観光業の広がりにも貢献し、北灘の水産業と町を守り続けてまいります。



JF北灘
代表理事組合長
松下 有宏様

水産業への貢献 さまざまな取り組み

水産業に対する教育啓発活動

全国漁業協同組合学校(千葉県柏市)は、「協同組合精神を持った漁協職員の養成」を目的としたJFグループで唯一の教育専門機関です。昭和16年に創設されて以来、JFおよび漁村の指導者を多数養成し、送り出しています。高校や大学等を卒業しJFグループ団体への就職を目指す新卒者や、JF・漁連等の在職者が漁業や漁協に関する理論と実務を学んでいます。

当金庫も、賛助会員として、また、一部セミナーの講義等により、将来のJFを担う若きリーダー育成に協力しています。

「豊かな海づくり」運動への協力

当金庫は、昭和56年から毎年開催されている水産業最大のイベント「全国豊かな海づくり大会」に協力しています。

平成28年9月10日～11日には、第36回大会(主催:豊かな海づくり大会推進委員会、後援:農林水産省、環境省)が天皇皇后両陛下ご出席のもと山形県で開催され、当金庫も中央機関として協賛いたしました。

こうしたイベントを通じて、水産資源の維持培養・海の環境保全に対する意識の高揚を図り、水産業への認識を深める活動に支援を行っています。



写真提供: JF全漁連

漁船海難遺児育英資金年末募金 (水色の羽根募金)への協力

漁業は、大自然のなかでの厳しい仕事のため、安全管理に最善の努力を払っているものの、残念ながら毎年多くの尊い人命を失う事故が後を絶ちません。

漁船海難遺児育英会は、漁業従事中に起きた海難等事故の遺児に対し、就学上の援助を行っている団体です。当金庫も当育英会設立以来、育英資金の趣旨を理解し、募金に協力しています。



水色の羽根募金贈呈式

JFマリンバンク「海の天気予報」の放送

JFマリンバンクでは、ニッポン放送をキーステーションに全国32局を結んで、JFマリンバンク「海の天気予報」を展開しています。

番組内容

- 全国の臨海地区を結んだ放送局ごとに「海の天気予報」を提供。
- 毎週月～金曜日 朝6～7時台を中心に放送。



ニッポン放送でパーソナリティを務める
うえやなぎ まさひろ
上柳 昌彦さん

漁業新規就業支援事業の創設

JFマリンバンクでは、3親等以内の親族の下で新規就業する者(家族承継する漁家子弟)を研修生として受け入れる漁業者に対して、研修費用を助成する事業を創設しました。当事業の助成は、当金庫が3年間で総額5億円を拠出します。

日本国内の漁業新規就業者数は、年間約1,800人から2,000人と一定数を確保しているものの、国内漁業者総数は減少傾向にあり、平成27年度時点では16.7万人(平成17年度時点:22.2万人)となっています。国内漁業者数維持のため、漁業新規就業者数の確保は必須の課題といえるでしょう。

国が行う漁業新規就業者への支援事業は、家族承継する漁家子弟の新規就業者については支援の対象外となっており、JFマリンバンクによる当事業で補完することを目的としています。漁業者の高齢化が進展するなか、将来の国内漁業における担い手として期待される漁業新規就業者の確保を図り、漁業基盤の維持、ひいては浜の活力再生を支援します。

佐賀県のノリ養殖6者間連携協定

当金庫は、平成29年3月に佐賀県農林水産部、国立大学法人佐賀大学農学部、佐賀県有明海漁業協同組合、(株)NTTドコモおよび(株)オブティムと、佐賀有明海域における主要産業である「ノリ養殖」におけるIoT/AI/Robotの活用を行うべく、「6者間連携協定」を締結しました。

本連携協定では、ドローンやICTブイ、スマートフォンなどのIoT機器の活用や、それらの機器から取得されたデータをビッグデータとして、AIを用いて解析を行い、ノリ養殖の品質および収量の向上、病害対策、ノリ漁師の作業軽減などの課題解決に貢献することを目的としています。

当金庫は、系統組織を通じた漁業金融機能の提供を検討するほか、ビジネスマッチングを通じた企業と生産者の連携強化に向けたサポートを行います。

「JFマリンバンク 浜の応援隊」の活動

当金庫は、JFマリンバンクと女性部など浜の組織との連携を強化し、浜との接点を確保していくため、平成27年に浜のイベントを活性化させる「JFマリンバンク 浜の応援隊」(女性タレント6名)を結成しました。

平成28年度は、岩手県、山形県、福島県、三重県、和歌山県、兵庫県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県で開催された浜のイベントに参加し、JFマリンバンクのPR活動を行いました。



「久慈みなと・さかなまつり」(岩手県)

全国青年・女性漁業者交流大会から

平成29年3月1日～2日には、当金庫も後援する全国の青年・女性漁業者が日頃の研究・実践活動の成果を発表する、「第22回全国青年・女性漁業者交流大会」が開催されました。本大会は、水産庁補助事業のもと、発表を通じて、広く相互の知識や研究を交換し深めることにより、水産業・漁村の発展・活性化のための技術・知識などを研鑽することを目的としているものです。